

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

Shizuokakennougyoukaigireport

Vol. 403

2025.10.22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL.054-294-8321・FAX.054-294-8380

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・都道府県別地域計画の策定状況、10年後に耕作者がいない農地7割、8割超える地域も
- ・地域計画のブラッシュアップ、農委会の役割明確化、農水省が通知を发出

II 組織の動き

- ・9月の常設審議会他
- ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版(新刊)の案内他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇都道府県別地域計画の策定状況、10年後に耕作者がいない農地7割、8割超える地域も

農水省は9月9日、地域計画の策定状況を都道府県別に公表した。

地域計画は全国約1万9千地区で作成され、10年後に耕作者がいない農地の割合が全国平均で約3割に上る実態が明らかになっている。小泉進次郎農相は同日の定例会見で、そうした農地の割合が7割、8割を超える地域もあるとした上で「こういった地域の皆さんに(中略)前向きにとともに取り組んでいただきたいと、そういった思いから(公表した)」「平均何割だと、これでは危機感は伝わらないと最終的に判断した」と述べた。

2026年度予算の概算要求にも言及。農地の集約化を進める農地バンクの機能強化に向けた予算は4倍の増額要求をしているほか、農地の大規模化・大区画化と水路の整備に必要な予算については、農業構造転換集中対策としてしっかり要求していくことになっているとし「明るい農村地域をつくっていききたいと、こういった思いが伝わるように、これからも丁寧に説明を続けたい」と述べた。

同省が公表した都道府県別の「将来の受け手が位置づけられていない農地」の割合は次のとおり▽北海道9.4%▽青森県 32.2%▽岩手県 42.9%▽宮城県 27.7%▽秋田県 32%▽山形県 30%▽福島県 48.3%▽茨城県 50.9%▽栃木県 40.9%▽群馬県 62%▽埼玉県 56.8%▽千葉県 56.1%▽東京都 89.3%▽神奈川県 47.7%▽山梨県 23.5%▽長野県 34.7%▽静岡県 59%▽新潟県 18.4%▽富山県 32.4%▽石川県 26.9%▽福井県 19.7%▽岐阜県 45.4%▽愛知県 40.1%▽三重県 44%▽滋賀県 11.9%▽京都府 10.8%▽大阪府 80.2%▽兵庫県 24.7%▽奈良県 40.4%▽和歌山県 61.5%▽鳥取県 54.5%▽島根県 37.1%▽岡山県 63.4%▽広島県 66.7%▽山口県 47.1%▽徳島県 73.5%▽香川県 71.9%▽愛媛県 56.1%▽高知県 62.6%▽福岡県 32.2%▽佐賀県 27.7%▽長崎

県 19.4%▽熊本県 31%▽大分県 51.9%▽宮崎県 23.6%▽鹿児島県 36.3%▽沖縄県 76.7%

◇地域計画のブラッシュアップ、農委会の役割明確化、農水省今月中に通知を発出予定

農水省は9月10日、地域計画(目標地図)のブラッシュアップに向けて農業委員会が主体的に活動できるよう、具体的な役割などを改めて明確化する通知を9月中に発出予定であると明らかにした。

通知には▽農地の出し手と受け手の意向把握を十分に行い、意向を踏まえた現況地図を協議の場での意見交換に活用すること▽より多くの関係者に協議への参加を促すための声掛けなども積極的に実施すること▽目標地図の素案の更新、提出は業務の効率化に向け、目標地図のデジタル地図化に努めることなどが盛り込まれる見通し。通知は農業委員会会長宛に発出。併せて地域計画のブラッシュアップの推進に向けて市町村など関係機関に対しても発出を予定している。同省が自民党の農地政策検討委員会(野村哲郎委員長)で説明した。

◇農業構造転換へ議論開始、自民委員会が初会合、団体の意見聴取

自民党は9月10日、農業構造転換推進委員会の初会合を開き、2027年度以降に予定される水田政策の見直しなどについて議論をスタートさせた。

同委員会の委員長に就任した江藤拓前農相は「これまでにない緊張感をもっている」とあいさつ。「防衛と同じ比率で食の安全保障を確立し、国民の皆さまに安心していただくための議論をしていきたい」と決意を述べた。

また、この日は団体ヒアリングも行われ、全国農業会議所、JA全中、全国土地改良事業団体連合会、全国農協青年組織協議会の4団体が発言した。全国農業会議所の國井正幸会長は「より生産性の高い農業の実現には地域計画の実行による農地の集積、集約が必要」と強調。農地の権利移動が活発化する秋以降に備え、一刻も早く市町村段階で推進体制が確立できるよう、予算の確保を求めた。

同委員会は今後、二つの分科会を設置し、議論を進めていく。生産現場では26年産米の生産計画の検討時期が迫る中、▽生産量に関する統計調査の精度の向上▽JA系統以外の集荷業者などを含めた民間在庫量のより詳細な把握といった短期対策の議論は今月中にも開始し、来月にはとりまとめた考え。一方、▽新たな水田政策の対応方向▽需要に応じた増産に向けた生産性向上の促進策などの中長期対策については、短期対策の議論の進捗を見つつ、10月ごろから議論を進めていく。

◇米の作況指数の公表今年から廃止を了承、総務省の統計部会答申取りまとめへ

総務省の産業統計部会は9月10日、米の作況指数の公表を今年から廃止することを承認する答申を取りまとめることを了承した。今後は中長期比較の対象として極端な豊凶年を除外した5年中3年平均(5中3平均)を新たな指標として公表し、名称も「作況指数」から別のものに変更する。

畑作物や野菜は10アール当たり平均収量対比に過去7年中5年平均の収量を用いているが、農水省は▽米は畑作物や野菜に比べて収量の年次変動が少ないこと▽生産現場では前年や直

近年の収量と比較している場合が多いこと▽近年の高温による収量への影響を反映する観点から、できるだけ直近年と比較することが望ましいことから5中3平均が適当との判断を示した。

ただ、審議では「5中3平均が適当であるかをこの場で判断することは困難」との意見が多数を占めたため、将来にわたって5中3平均を用いるかどうかについては農水省が専門家の意見などを踏まえて検討し、その結果を同部会に報告することで議論が収束した。

◇生産基盤の強化など四つの政策課題設定、新土地改良長期計画を閣議決定

政府は9月12日、2025年度から29年度までの5年間を期間とする新たな土地改良長期計画を閣議決定した。

同計画では、①生産性向上などに向けた生産基盤の強化②農業用水の安定供給、良好な排水条件の確保③増大する災害リスクに対応するための農業、農村の強靱化④農村の価値や魅力の創出の四つの政策課題を設定している。現行計画は21年度から25年度までの計画となっているが、食料、農業、農村基本計画の策定、土地改良法の改正などを踏まえ、1年前倒しで見直しを行った。

農水省は今後、コスト低減に向けた農地の大区画化や中山間地域などにおける管理作業の省力化整備のほか、老朽化する農業水利施設の整備保全、農業用ため池の防災工事、農業集落排水施設など生活インフラの整備を集中的、計画的に進めていく方針。

小泉進次郎農相は同日の定例会見で、特に水田の基盤整備については今後5年間でこれまでの2倍強となる9万ヘクタールを整備し、うち1ヘクタール以上の大区画化は4倍となる6万ヘクタールを見込んでいるとし「米の需要に応じた増産をしっかりと下支えしていく」と述べた。

食料、農業、農村基本計画では、大区画化などの農業生産基盤整備の実施地区における担い手の米生産コストの労働費削減割合を現状比で6割削減するなどのKPI(施策の有効性を示す指標)を設定している。

◇米価上昇／来年の民間在庫量200万トン超見通し、小泉農相「慎重に見極める必要」

小泉進次郎農相は9月16日、米の販売価格が今後も上昇し続けるかどうかは慎重に見極める必要があるとの認識を示した。

米の販売価格を調査・分析している民間の調査会社は3社で、農水省はそれぞれの調査結果を毎週公表している。それによると1～7日の週は、いずれも前週の価格を上回り、二つが5キロ当たり4155円、4059円と4千円台に再突入。残る一つも前週の3586円から3900円へと314円的大幅上昇となり、4千円台が目前に迫っている。

こうした状況について小泉農相は、新米の出回りとともに政府備蓄米を含むブレンド米の販売比率が低下傾向にあることが要因との考えを改めて示した。また、1～7日の週は、政府備蓄米の販売期間を延長した直後であり「そういった状況も一定の影響がある可能性もある。(中略)そういったことも冷静に見ていく局面ではないか」との見方を示した。

一方、都道府県の作付け意向(6月末時点)によると生産量は前年比56万トンの増加が見込まれているが、仮にその通りになると2026年6月末の民間在庫量は玄米ベースで200万トンを超えるとの見通しを示した。さらに作柄や需要動向によっては、ここ10年程度で最も在庫水準が

高かった15年の226万トンに匹敵する水準になる可能性があるとし、このまま米の販売価格が上がり続けるかは「まだ言えない状況」との考えを示した。

集荷業者に報告を求めている25年産米の概算金の設定水準についても言及。「8月末までの報告の取りまとめでは(中略)昨年より3割から7割程度高い価格で設定されている傾向が確認できている」と明らかにした。

◇24年外国法人などの農地取得175ヘクタール、前年から約85ヘクタール増加、

農水省は9月16日、2024年中に外国法人などにより取得された農地面積が175ヘクタールだったと明らかにした。

このうち、外国法人または海外居住外国人が主要株主などになっている法人による農地取得は3社で1.3ヘクタール。内訳は、茨城県行方市0.9ヘクタール、山梨県甲州市0.2ヘクタール、愛媛県西条市0.2ヘクタールで、所在地、国籍はいずれも中国だった。

国内居住外国人による農地取得は377者で95ヘクタール、国内居住外国人が主要株主などになっている法人による農地取得は32社で79ヘクタールだった。外国法人または海外居住外国人による農地取得はなかった。同省は外国法人などによる農地取得の実態を把握するため、17年以降、毎年、農業委員会を通じて調査を実施。22年以降は国内居住外国人による農地取得についても調査しており、合計面積は22年が153ヘクタール、23年が91ヘクタールだった。

同省は引き続き、農地法の適切な運用により農地の適正な利用を確保していくとしている。

同省は同日、外国法人などにより取得された森林面積も公表。24年は382ヘクタールで、06年からの累計は1万396ヘクタールになった。

◇25年産主食用米農水省見通し、生産量728万～745万トン(玄米ベース)、来年6月末民間在庫量198万～229万トン

農水省は18日、2025年産主食用米の生産量が玄米ベースで前年産を49万～66万トン上回る728万～745万トンになり、6月末の民間在庫量と政府備蓄米供給数量を加えた25/26年の供給量計が908万～926万トンになるとの見通しを示した。一方、25/26年の需要量は697万～711万トンで、供給量計から需要量を差し引いた26年6月末の民間在庫量が198万～229万トンになると見通した。5月の「米の基本指針」と比べると、生産量は45万～62万トン、供給量計は67万～85万トン、需要量は34万～48万トン、民間在庫量は20万～51万トン、それぞれ上振れした。民間在庫量が最大の229万トンになれば、直近10年程度で最も在庫水準が高かった15年の226万トンに匹敵する水準となる。

同省が同日、自民党の農業関係合同会議で25/26年の需給見通し案を説明。翌19日の食料・農業・農村政策審議会食糧部会で了承された。

需要見通しは、人口減少や直近の1人当たり精米ベースの消費量の実績のほか、新たに訪日外国人旅行者(インバウンド)需要の動向、直近5年の精米歩留りの実績を考慮し「幅」を持たせて設定。これを検証するものとして、とう精数量、精米歩留りの実績を踏まえた需要量を推計した。生産見通しは、6月末時点の都道府県の作付け意向面積や直近の単収、8月15日現在の10アール当たり収量の見込みを踏まえ、こちらも設定に「幅」を持たせた。

今回から新たに精米ベースでの見通しも示しており、▽25年産主食用米の生産量645万～668万トン▽25/26年の供給量計807万～829万トン▽25/26年の需要量624万～631万トン▽26年6月末の民間在庫量176万～205万トンとした。同省は、主食用米の需要量と生産量の見通しが実態と合っていなかったことが今般の米価高騰を招く一因になったとし、算出方法を根本から見直す方針を示していた。

◇ジビエ利用量2678トン、24年度、食肉処理施設前年に次いで2番目

農水省は9月26日、食肉処理施設が2024年度に処理した野生鳥獣のジビエ利用量が過去最大だった前年に次いで2番目に多い2678トン(前年度比1.9%減)だったと公表した。このうち、食肉として販売した数量は0.4%減の1724トン。鳥獣種別では、鹿が2.3%増の1211トン、猪が5.1%減の485トンだった。

食肉処理施設が処理した野生鳥獣の解体頭羽数は4.4%増の19万716頭、羽。鳥獣種別では、猪が0.8%増の4万247頭、鹿が5.3%増の12万7513頭だった。

食肉処理施設で野生鳥獣を処理して得た金額は0.2%増の54億1800万円。このうち食肉の販売金額は3.5%増の45億5600万円だった。鳥獣種別では、猪が0.1%減の16億4200万円、鹿が7.3%増の27億5800万円だった

◇クウェートへの輸出可能に、日本産牛肉、条件確認できた施設から

農水省は9月25日、日本産牛肉をクウェートに輸出できるようになったと公表した。

同省と厚労省がクウェート当局と協議を進めてきた結果、輸出条件に合意。今後、輸出条件を満たすことが確認できた施設から順次輸出が開始される。

条件とは具体的に、輸出牛肉取扱施設について①湾岸協力理事会(GCC)加盟国向けとして認定されていること②特定のハラールと畜証明書発行機関によるハラール認証を受けていることなど。クウェート政府が課しているこれらの要件を満たすことを厚労省が確認の上、クウェート当局に通知した施設から輸出が可能となる。主な輸出条件などは、同省ホームページの報道発表(同日付)を参照。

◇丁寧な意向把握と利用調整を、農水省地域計画見直し・更新で通知発出

農水省は9月30日、地域計画の見直し・更新(ブラッシュアップ)に向けて今後必要となる取り組みを取りまとめた通知を発出した。全国で策定された地域計画によると、将来の受け手に農地を集約化できた地区は約1割にとどまっており、残りの9割の地区は地域計画のブラッシュアップが必要な状況となっている。そのため、同省はブラッシュアップの全国展開に向け、市町村・農業委員会・都道府県の取り組みなどを示した通知(経営局長名)を発出。農業委員会については①農地の出し手と受け手の丁寧な意向把握②受け手が利用しやすいよう土地利用調整を進め、目標地図の素案作成と明記した。

また、農地の利用調整など重要な役割を担っている農業委員会が市町村に協力してブラッシュアップの取り組みを推進するための役割などを示した通知(農地政策課長名)も発出。具体的な取り組み例として、①農地所有者などの意向把握と現況地図の作成・更新②協議内容の目標地図の素案への反映や委員がコーディネーター役を担うなど協議の場における取り組み③目標

地図の素案の更新・提出、目標地図のデジタル地図化④農地の集約化に向けた土地利用調整、農地バンクへの利用権の設定促進を挙げた。農業委員会の取り組みに対する国の支援策(農業委員会サポートシステム、農地利用最適化交付金)の積極的な活用も促した。

◇「作況単収指数」を承認、総務省統計委、米作況指数に代わる指標

総務省の統計委員会は9月29日、米の作況指数に代わる新たな指標として「作況単収指数」を今後公表することを承認すると答申した。これまでの作況指数はその年の米の出来・不出来を過去30年のすう勢と比べていたが、作況単収指数では直近5カ年から豊凶年を除外した5年中3年平均と比較する。収穫量全体ではなく、10アール当たり収量の比較であることをより明確化するため、新たな指標の名称には「単収」の文字を加えた。

小泉進次郎農相は翌30日の定例会見で「単収の比較であることがより明確になり、統計の性質を正しく理解していただくことにつながると考えている」と述べた。また、新旧の指数を比較した場合、2024年産は101で同水準だが、地域別に見ると、近年の高温の影響で10アール当たり収量が増加している北海道や東北では作況指数が103だが、作況単収指数は101になるとし「直近の収量が反映されることになって、現場実感とのズレの解消につながる」と期待を示した。

初めての作況単収指数の公表は、今月に予定されている8月25日現在の予想収穫量になる見通し。

◇全量配送希望236社、随意契約備蓄米

小泉進次郎農相は9月30日、随意契約備蓄米の引き渡しが8月20日時点で済んでいなかった260社に対する意向確認が全て終了したと明らかにした。結果は、引き続き全量配送希望が236社、全量キャンセル希望が16社、一部キャンセル・一部配送希望が8社だった。

未配送分10万トンのうち、キャンセルは約8千トン・24社。キャンセルの主な理由は、新米の流通が始まったことなどを挙げた。そのほか、8月20日までにキャンセルの申し出のあった4万トンのうち7千トン・9社が配送を希望した。

この結果、随意契約備蓄米に関する申し込み確定数量は約28万トンになった。小泉農相は「引き続き、引き渡しが済んでいない政府備蓄米を早期に流通させるよう注力していく」と述べた。一方、政府備蓄米の出庫には課題があるとし、政策の改善が不可欠との認識を示した。

◇1等比率 66.5%、25年産米、8月31日現在

農水省は9月30日、2025年産米の1等比率が8月31日現在で 66.5% (前年同期比+2.8%) になったと公表した。検査数量は29万1千トンで、19~23年産の平均検査数量の470万トンと比較すると6.2%にとどまっている。まだ早場米の動きが中心のため、同省は「これで全体がわかるという状況ではない」としている。また、今後、主産地の検査結果が出てくると1等比率が高まり「例年から大きく外れるようなものにはならないのではないか」との見方を示している。

◇水稻の高温耐性品種が増加

農水省によると水稻の高温耐性品種を導入する都道府県は増加傾向にあり、2024年産は42府県で導入。作付面積は20万6千ヘクタール(前年産比2万5千ヘクタール増)、主食用米に占

める割合は 16.4%(1.8%上昇)になった。高温耐性品種の作付面積割合が高かった県は、上位から▽佐賀県 56.3%(主な品種＝さがびより、夢しずく、にじのきらめき)▽長崎県 47.4%(同＝なつほのか、にこまる、つや姫)▽福井県 46.1%(同＝ハナエチゼン、あきさかり、いちほまれ)▽島根県 44.7%(同＝きぬむすめ、つや姫)▽鳥取県 39.3%(同＝きぬむすめ、星空舞)の順。

同省が9月26日に公表した「令和6年(2024年)地球温暖化影響調査レポート」で確定値を発表した。

そのほか、同レポートでは作物別の高温障害の状況や適応策などを取りまとめている。

◇24年度食料自給率 38%(カロリーベース)摂取熱量ベース46%

農水省は10日、2024年度のカロリーベースの食料自給率が前年度と同じ 38%だったと公表した。主食用米の消費量の増加や国産テンサイ・サトウキビの生産量の増加による産糖量の増加が上げ要因、小麦の単収減少による生産量の減少、大豆、野菜、魚介類の生産量の減少が下げ要因となった。38%は4年連続。

生産額ベースの食料自給率は、国内生産額の増加により前年度比3ポイント増の 64%。特に、米、野菜、畜産物の国内価格上昇に伴い、それらの国内生産額が増加したことが影響した。

本年度から新たに公表する摂取熱量ベースの食料自給率は1ポイント増の46%。平時に国民の日常生活に必要な摂取熱量のどの程度が国産で賄われているかを示しており、4月に策定した食料・農業・農村基本計画を踏まえて公表データに加えられた。一方、食料の潜在生産能力を示す食料自給力指標は公表が取りやめとなった。そのほか、畜産物に与える飼料が国内でどの程度賄われているかを示す飼料自給率は1ポイント減の 26%だった。基本計画では、食料自給率をカロリーベースで45%、生産額ベースで69%、摂取熱量ベースで53%に引き上げる目標・KPI(施策の有効性を示す指標)を掲げているが、長期的には下落傾向で、2000年代以降、低水準のまま横ばいが続いている。

◇25年産主食用米の収穫量見通し(9月25日現在)前年産比63.4万トン増の715.3万トン

農水省は10日、2025年産主食用米の収穫量が、生産者が使用しているふるい目幅ベースで前年産から63万4千トン増加し、715万3千トンになるとの見通しを発表した(9月25日現在)。6月末時点の都道府県の作付け意向では、ふるい目幅1.7ミリベースで56万トンの増加が見込まれていたが、その予想を上回り、17年以来最高の収穫量になると見込んだ。

同省はその理由として▽新規需要米や備蓄米などから主食用への転換により、作付面積が前年産比10万8千ヘクタール増の136万7千ヘクタールが見込まれること▽一部地域を除いて多くの地域で総じて天候に恵まれ、9月25日現在における全国の 10 アール当たり予想収量が、生産者が使用しているふるい目幅ベースで前年産比 5 キロ増の524キロが見込まれることを挙げた。

また、従来の作況指数に代わり、今回から新たに公表する「作況単収指数」は102(全国)を見込んだ。同指数は、前年産までの5カ年中3年平均(最高、最低除く)に対する10アール当たり収量の比率を示している。

◇来年4月以降、速やかに米のコスト指標公表で小泉農相

小泉進次郎農相は10月7日、食料システム法に基づく米のコスト指標について「来年4月以降、可能な限り速やかに、指標を公表できることが望ましい」との考えを示した。

2026年度から全面施行される同法は、合理的な費用が考慮された価格形成に向けて売り手と買い手が交渉する際の費用の目安として同指標を作成・公表すると定めている。米については3日にコスト指標作成のための準備会合が開かれ、関係者間による本格的な検討が始まった。

小泉農相は「コスト指標作成に向けて、生産・流通・小売りの各関係者の議論がスムーズに取りまとまるように、引き続き後押しをしていきたい」と述べた。

◇主食用米価格下がる見通し、9月分DI値

米取引関係者は主食用米について、今後需給が緩和し、米価が下がる見通ししていることが米穀機構の調査で明らかになった。同機構が6日に公表した9月分の判断指数(DI値)によると、向こう3カ月の見通し判断は需給動向が45(前月比8減)、米価水準が57(同12減)でいずれも「大幅に減少」となった。

小泉進次郎農相は翌7日の定例会見で、間もなく確定する2025年産米の収穫量が都道府県の作付け意向どおり対前年56万ト増の735万トとなれば過去5年間で最大となり、さらにそれを上回る可能性もあることを示唆。加えて、来年6月の民間在庫は今のペースでいけば過去10年間で最大だった年(15年)に匹敵する水準になるとし、調査結果は自らが発信してきたこうしたメッセージが「冷静に受け止められ始めている一つかもしれない」との見方を示した。

その上で、米の需給緩和は高騰した米価を安定化させるために必要なプロセスだとし、これをソフトランディングさせるため「石破内閣は残りわずかかもしれないが、最後まで緊張感を持って米の安定化に向けて仕事をしっかり果たしていきたい」と述べた。

◇政府備蓄米の無償交付申請手続きを簡素化農水省とこども家庭庁

農水省はこども家庭庁と連携し、こども食堂・こども宅食などへの政府備蓄米無償交付の申請手続きの簡素化などに取り組むと発表した。昨今の物価高で、ごはん食の提供が難しくなっている団体(こども食堂・こども宅食、フードバンク)があることに対応する。具体的には、同庁の事業により支援を受けているこども食堂・こども宅食などについて、事業費を政府備蓄米の無償交付の申請事務費用に充てることができることを周知して申請をサポートする。また、同庁の事業により支援を受けているこども食堂・こども宅食などについて、政府備蓄米の無償交付の申請手続きを簡素化する。これらの対策に併せ、政府備蓄米の無償交付の申請機会も拡大する。こども食堂・こども宅食は、年度内最大5回の申請回数のところ、本年度は12回申請に引き上げる。フードバンクは通常の年度内に2回(8月、2月)の募集と7月の追加募集に加え、さらに10月に2回目の追加募集を実施する。公募は10月14～31日を予定。この申請機会の拡大は、同庁の事業による支援の有無にかかわらず申請が可能となる。

★「Ⅰ農政対策ニュース」は、全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋、転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、Ⅳ情報のページ(16頁)を参照のこと。

II 組織の動き

◇9月の常設審議委員会

県農業会議は9月22日に静岡市の静岡県農業共済会館で定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。なお、令和7年9月の県内における農地転用許可案件については12頁(県農地調整課まとめ)のとおり。

諮問の後、「令和8年度静岡県農業施策に関する要望」について協議を行い、要望内容について原案のとおり承認された。



常設審議委員会の様子

【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法律別 市町別	農地法		農振法 15条の2
	4条	5条	
静岡市		1	
浜松市		2	
三島市		1	
富士宮市		2	
掛川市		2	
袋井市		2	
牧之原市		1	
合計		11	

(注)諮問案件の農地法第4条、5条は同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇地域計画の実現へ、市町職員らが課題共有 ～ブラッシュアップ交流会、担い手確保など活発に議論～

農業会議と静岡県農業ビジネス課は、市町や農業委員会職員などを対象とした「地域計画のブラッシュアップに関する交流会」を、9月11日に静岡市、翌12日には三島市で開催した。両会場合わせて延べ37名が参加し、地域計画の実行に向けた課題や今後の取り組みについて理解を深めた。

静岡県内では、令和6年度末までに242地域で地域計画が策定された。今後は計画の実行や目標地図の更新などのブラッシュアップが必要となる。そこで今回の交流会は、市町や農業委員会の職員が情報交換を行い、今後の業務に役立てることを目的に開催された。

講師を務めたのは、地方考夢員研究所の澤畑佳夫所長。交流会では、参加者が班ごとに分かれ、「地域計画をブラッシュアップするに当たって困っていること、悩んでいること、他の参加者に相談・聞いてみたいこと」をテーマにワークショップ形式で議論した。

参加者からは、担い手確保や行政のマンパワー不足、協議の場での意見のまとめ方、また地域外の農業者への対応など、多様な課題や悩みが挙げられた。さらに、日々変わる農地情報を地域計画にどう反映させるか、計画策定後の具体的な活用方法が分からないといった意見も出された。

参加者からは、「他市町の具体的な手法を聞くことができ、大変参考になった」「普段疑問に思っていることを話し合えてよかった」といった感想が寄せられ、多くの関係者が同様の悩みを抱えている現状が明らかになった。今回の交流会は、地域計画の実現に向けた課題を共有し、

解決策を探る貴重な機会となった。



講師の澤畑所長



班ごとのワークショップの様子

◇農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回を実施

農業会議は、「農地利用の最適化推進」をテーマに、農業振興公社の新田明彦理事長、同駐在職員、静岡県農業共済職員とともに、9月30日に小山町および御殿場市、10月2日に川根本町および島田市、10月15日に河津町および東伊豆町を巡回した。各地では、農業委員会の会長、事務局長らと面談し、各農業委員会の取組状況や課題について意見交換を行った。

意見交換では、以下のテーマを中心に活発な議論が交わされた。

- ・ 地域計画のブラッシュアップに向けた取組状況
- ・ 下限面積要件の廃止に伴う課題
- ・ 営農型太陽光発電事業に関する課題
- ・ タブレットの活用状況
- ・ 農業委員会サポートシステムの運用
- ・ 農地利用最適化交付金の活用
- ・ 所有者不明農地への対応

農業会議は、各農業委員会の取組状況や課題を共有し、今後の活動に反映させていく。



小山町農業委員会



御殿場市農業委員会



川根本町農業委員会



河津町農業委員会

◇農業者年金巡回を実施

農業会議とJA静岡中央会は、下表のとおり農業者年金巡回を実施し、農業委員会とJAが連携した加入推進に向け意見交換した。

農業委員会からは、「ニューファーマー地域受入連絡会で情報提供するなど新規就農者にPRしたい」「農地法第3条の許可書を



東伊豆町農業委員会

渡すときに周知を行いたい」「ポスターの設置を検討したい」、JA からは、「新規就農者が多い青壮年部員勉強会などでPRしたい」「確定申告時での節税をPRしたい」「生産部会の会議や会合でチラシを配付したい」など、農業者年金の加入促進に向けて積極的な意見が出された。

日程	重点農業委員会・JA
10/6(月)	伊豆の国市、JA ふじ伊豆 伊豆の国地区本部
10/8(水)	浜松市、JA みっかび、JA 遠州中央

◇静岡市農業委員会研修会開かれる

静岡市農業委員会は、10月17日に農業委員を対象に研修会を開いた。農業委員16人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇令和7年度農業委員会職員全国研究会開かれる

全国農業委員会職員協議会と一般社団法人全国農業会議所は10月20日、東京都砂防会館で全国の農業委員会事務局職員を対象とした全国研究会を開催した。本県からは、金須会長ほか14人が出席した。「地域計画のブラッシュアップに向けて」と題した農林水産省の講演に続き、下表のとおり全国各地の農業委員会が事例報告を行った。

農業委員会	事例報告
秋田県由利本庄市	地域計画のブラッシュアップに向けた取組
高知県南国市	農用地利用集積等促進計画に伴う権利移動への農業委員会の関わりについて
岐阜県岐阜市	所有者不明農地対策について
栃木県栃木市	農業委員等への女性登用促進について

農地転用許可案件集計表(9月分)

R7

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	2	1,144
	計	2	1,144
東部	4条	0	0
	5条	2	1,433
	計	2	1,433
志太榛原	4条	1	1
	5条	1	386
	計	2	387
中遠	4条	0	0
	5条	2	1,093
	計	2	1,093
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	1	1
	5条	7	4,056
	計	8	4,057

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	0	0
	5条	3	11,755
	計	3	11,755
浜松市	4条	10	2,608
	5条	53	40,779
	計	63	43,387
沼津市	4条	1	1
	5条	1	37
	計	2	38
三島市	4条	0	0
	5条	1	4,821
	計	1	4,821
富士宮市	4条	1	1,404
	5条	2	1,253
	計	3	2,657
伊東市	4条	1	826
	5条	1	134
	計	2	960
島田市	4条	3	406
	5条	11	2,941
	計	14	3,347
富士市	4条	0	0
	5条	5	6,598
	計	5	6,598
磐田市	4条	1	50
	5条	14	9,269
	計	15	9,319
焼津市	4条	0	0
	5条	2	2,944
	計	2	2,944
掛川市	4条	2	1,072
	5条	20	8,589
	計	22	9,661
藤枝市	4条	0	0
	5条	2	2,469
	計	2	2,469

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
袋井市	4条	1	1
	5条	13	8,888
	計	14	8,889
裾野市	4条	0	0
	5条	1	2
	計	1	2
湖西市	4条	0	0
	5条	1	299
	計	1	299
伊豆市	4条	1	236
	5条	0	0
	計	1	236
御前崎市	4条	2	556
	5条	10	4,947
	計	12	5,503
菊川市	4条	0	0
	5条	14	6,284
	計	14	6,284
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	3	802
	5条	13	14,024
	計	16	14,826
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	3	742
	計	3	742
吉田町	4条	0	0
	5条	3	2,210
	計	3	2,210
移譲市町計 (24市町)	4条	26	7,962
	5条	173	128,985
	計	199	136,947

合計	4条	27	7,963
	5条	180	133,041
	計	207	141,004

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	8	3,019	2.1%
住宅	89	34,012	24.1%
鉱工業	3	10,469	7.4%
道水路	2	136	0.1%
植林	0	0	0.0%
他建設用	10	12,759	9.0%
他施設用	64	49,433	35.1%
一時転用	31	31,176	22.1%
合計	207	141,004	100%

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

令和7年度農地バンク事業貸付実績（9月末実績）

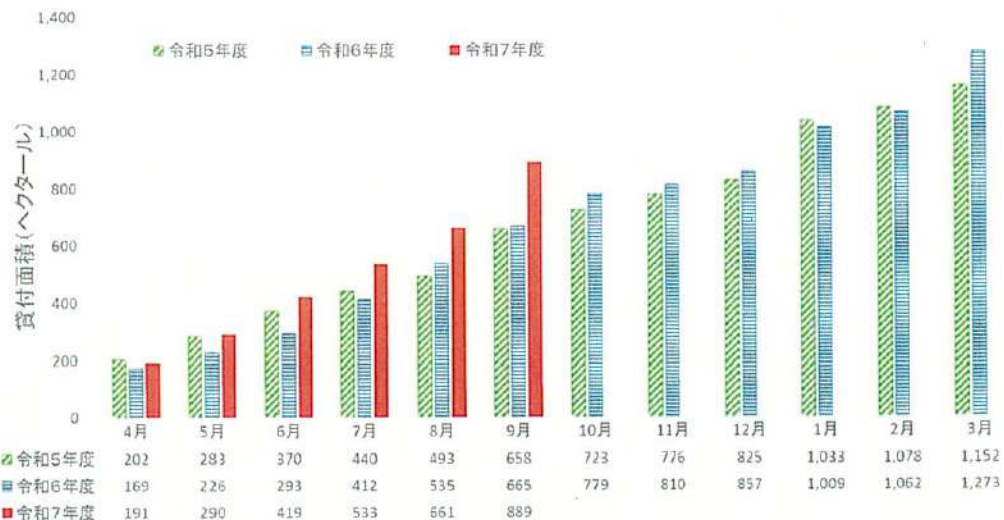
（単位：ha）

市町名	R6. 9末	R7. 9末	市町名	R6. 9末	R7. 9末	市町名	R6. 9末	R7. 9末
下田市		2. 4	裾野市	5. 0	2. 7	川根本町	2. 8	8. 2
東伊豆町	1. 0	1. 1	清水町			牧之原市	28. 1	53. 5
河津町			長泉町	2. 1	4. 1	吉田町	2. 5	8. 9
南伊豆町	0. 8		御殿場市	29. 9	25. 7	志太榛原地域	93. 0	154. 8
松崎町	0. 2	2. 5	小山町	8. 8	21. 0	御前崎市	49. 2	59. 2
西伊豆町		0. 0	東部地域	95. 0	100. 3	菊川市	34. 8	95. 4
賀茂地域	2. 0	6. 1	富士宮市	17. 3	26. 8	掛川市	84. 4	65. 1
熱海市	0. 9		富士市	24. 5	14. 9	磐田市	137. 9	161. 3
伊東市	1. 6	2. 2	富士地域	41. 8	41. 7	袋井市	8. 2	37. 8
三島市	11. 5	14. 3	静岡市	21. 2	24. 6	森町	3. 0	2. 6
函南町	6. 7	4. 9	中部地域	21. 2	24. 6	中遠地域	317. 6	421. 4
伊豆市	3. 5	3. 8	島田市	9. 8	37. 7	浜松市	86. 7	129. 2
伊豆の国市	11. 8	3. 6	焼津市	22. 8	19. 4	湖西市	8. 0	11. 2
沼津市	13. 2	18. 0	藤枝市	27. 1	27. 0	西部地域	94. 8	140. 5
						県 計	665. 3	889. 4

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況（令和5年度～令和7年度）

農地バンク事業の貸付（配分）面積



III 農業者年金のページ

若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆ 令和7年度の新規加入者の実績

		令和7年9月	目標	令和7年4~9月	
				実績	達成率
本県	加入者数	3人	76人	18人	23.7%
	20~39歳	2人	46人	9人	19.6%
	女性	1人	41人	7人	17.0%
全国	加入者数	138人	2,828人	970人	34.3%
	20~39歳	56人	1,625人	500人	30.8%
	女性	60人	1,025人	354人	34.5%

※浜松市1人、伊豆の国2人

☆ 農業者年金加入推進特別研修会を開く

農業会議は9月26日、農業者年金制度の内容・加入推進の重要性について理解を深め、戸別訪問等の加入推進活動につなげるため、(独)農業者年金基金、JA 静岡中央会と共催で研修会を静岡市内で開催した。研修会には、加入推進部長を務める農業委員、女性農業委員のほか、農業委員会、JA、県農林事務所の職員53人が出席した。農業者年金制度と加入推進活動の動画を視聴し、農業者年金基金の黒田夏樹理事長が農業者年金制度の概要について説明した。また、本会と JA 静岡中央会から本年度の加入推進の取組を説明した。



研修会の様子

続いて、(株)ジーステラエンタープライズ代表取締役の堀口浩氏が「農業者『限定』賢い資産形成」と題し講演した。

堀口浩代表取締役は、農業者年金のメリットや他の年金との比較、実際の運用実績からの年金支給額のシミュレーションについて自身の経験を交えながら詳しく説明した。

また、加入推進の取組みの考え方として、「加入するのは本人次第。とにかく農業者年金が良い制度かを伝え知ってもらうことが大事」などと話した。



堀口浩代表

☆ ラジオ CM で農業者年金を PR

本県では、県内の農業者に農業者年金を広く PR するため、令和7年10~11月に FM 放送の K-mix において、ラジオ CM を以下のとおり行っています。

- ① 令和7年10~11月の毎週月~金 10:00~10:03
「K-mix Traffic&Weather INFORMATION」内にてCM(20秒)
- ② その他スポットCM(20秒)

■ ■ ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■ ■



図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
日本農業技術検定2級テキストⅡ (花き・果樹・畜産・食品)	R07-11	222 頁	2,860 円
農業経営を法人化しませんか!【リーフ】	R07-12	8 頁	121 円
農地転用許可制度の手引 新訂版	R07-13	321 頁	1,430 円
農地転用許可制度 マニュアル 新訂	R07-14	36 頁	660 円
農業の雇用4 初めての就業規則 新訂	R07-15	60 頁	770 円
農業振興地域制度のあらまし 第2版	R07-16	24 頁	286 円
4訂農業委員・推進委員活動マニュアル	R07-17	67 頁	770 円
はじめての農業委員会2 農地利用状況調査の手引	R07-18	16 頁	330 円
農地中間管理事業活用ガイド	R07-19	8 頁	121 円
2025 年度版 農家相談の手引	R07-20	128 頁	880 円
NEW はじめての農業委員会3 農業者年金業務の手引	R07-21	16 頁	440 円
よくわかる農家の青色申告	R07-23	140 頁	990 円
女性の力を農業委員会に!	R07-24	4 頁	55 円
2025 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル	R07-25	224 頁	2,420 円
ブラッシュアップしよう!地域計画	R07-26	8 頁	132 円
NEW 複式農業簿記実践テキスト 新訂版	R07-28	161 頁	1,705 円
NEW 国が支える、大きな安心!農業者年金	R07-29	ポケット版 12 頁	121 円

※図書のご注文は、静岡県農業会議までお問い合わせください。

全国農業図書ホームページアドレス

<https://www.nca.or.jp/tosho/>

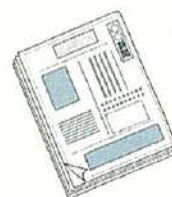


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日

購読料：新聞本紙：月額 700円（消費税込）

※新聞本紙は、電子版も閲覧可能

電子版：月額 500円（消費税込）

※電子版のみ閲覧

※購読の申し込みは、お近くの市町農業委員会、または静岡県農業会議までお問い合わせ下さい。

なお、電子版の申込は全国農業会議所のホームページのみのお取り扱いになりますので、ご注意ください。

全国農業新聞ホームページアドレス

<https://www.nca.or.jp/shinbun/>



情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

■■ 全国農業新聞 ■■

令和7年12月号の申込・中止・変更の締切は、
令和7年11月10日（月）となりますのでよろしくお願いします。



ご購読者の皆様へ 全国農業新聞 購読料改定のお知らせ

日頃より全国農業新聞をご愛読いただきありがとうございます。
この度、令和8年4月1日より、下記の購読料に改定させていただきます。

- ・新聞購読料 (税込) : 月額900円 (現行: 月額700円)
- ・電子版購読料 (税込) : 月額700円 (現行: 月額500円)

弊紙は農業委員会系統の組織紙として、「農政」「経営・技術」「地域
の話題」の観点から読者の皆様が「共感できる、身近でより親しまれる、
読みやすい新聞」を目指して参りました。

平成27年に月額700円に改定して以降、10年間据え置いております。こ
の10年間、さまざまな経費削減に全力で取り組んで参りましたが、昨今の
新聞の印刷や発送、用紙費といった発行経費等の価格高騰により、現行の
購読料では安定的な情報提供が困難になってきております。

購読者の皆様にご負担をお願いすることとなり、誠に申し訳ございません
が、将来にわたる安定的な情報提供活動を維持するため、上記のとおり購
読料の改定をさせていただきます。

今後は、読者の皆様が弊紙をより楽しめるよう紙面の更なる質的向上を
進めるとともに、令和8年1月を目途に電子版を改良し、オンラインによる
情報提供の強化に取り組む所存であります。

なお、電子版については新聞購読されている場合、追加料金なしでご覧
いただけます。電子版への切り替えをご検討される方は下記にお問い合わせ
させていただきますようお願い申し上げます。



お問い合わせ先
静岡県農業会議 : 054-294-8321
または
全国農業会議所 : 03-6910-1130
※平日9:00~17:00

全国農業新聞電子版の申込はこちら



農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和7年10月16日現在

市町名		R6 年度 3月	令和7年度 購読部数								農業 委員数	推進 委員数	総数 ②	委員 購読 部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達 成まで	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月							
1	東伊豆町	16	16	16	16	4	17	17	17	17	10	6	16	15	94	1	達成
2	河津町	17	8	7	9	9	9	9	9	9	11	5	16	7	44	9	
3	下田市	20	9	21	21	21	21	21	21	21	14	7	21	21	100	0	
4	南伊豆町	17	17	17	17	17	19	19	19	19	11	7	18	18	100	0	
5	松崎町	19	21	21	21	21	21	21	21	21	12	4	16	16	100	0	
6	西伊豆町	14	14	14	14	13	13	13	13	13	9	3	12	12	100	0	達成
7	伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0	達成
8	伊豆の国市	22	21	21	21	21	21	21	21	21	14	11	25	18	72	7	達成
9	伊東市	25	25	25	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0	
10	熱海市	13	13	13	13	13	13	13	13	13	9	4	13	12	92	1	
11	三島市	6	6	6	6	6	6	7	7	7	14	11	25	4	16	21	
12	函南町	19	19	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0	
13	沼津市	44	43	43	43	42	42	42	42	42	19	19	38	38	100	0	達成
14	清水町	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0	達成
15	長泉町	13	13	13	13	13	13	13	13	13	10	3	13	13	100	0	達成
16	裾野市	32	32	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0	達成
17	御殿場市	34	35	35	35	35	35	35	35	35	11	20	31	31	100	0	達成
18	小山町	21	21	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1	達成
19	富士市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19	25	44	0	0	44	
20	富士宮市	50	49	49	49	47	47	47	47	47	19	13	32	32	100	0	
21	静岡市	37	32	29	31	34	35	34	34	34	19	37	56	16	29	40	
22	焼津市	50	49	49	49	49	49	49	49	49	19	11	30	30	100	0	
23	藤枝市	59	59	59	59	59	58	58	58	58	17	14	31	31	100	0	達成
24	島田市	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0	達成
25	川根本町	13	13	13	20	20	20	20	20	20	11	8	19	19	100	0	達成
26	吉田町	20	20	20	20	19	19	19	19	18	14	4	18	17	94	1	達成
27	牧之原市	42	38	38	38	38	38	38	38	38	17	20	37	37	100	0	
28	菊川市	50	49	49	49	49	49	48	48	48	16	18	34	20	59	14	
29	御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0	
30	掛川市	46	46	46	45	45	45	45	45	45	14	24	38	36	95	2	
31	森町	46	35	33	31	31	31	31	31	31	12	6	18	7	39	11	達成
32	袋井市	36	36	36	35	35	35	35	34	34	16	12	28	28	100	0	
33	磐田市	40	38	37	37	37	37	37	36	36	19	50	69	24	35	45	
34	浜松市	161	163	160	163	162	162	162	162	162	24	37	61	59	97	2	
35	湖西市	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0	
市町計		1,144	1,102	1,103	1,114	1,099	1,114	1,113	1,111	1,110	498	474	972	773	115	199	
農業会議事務局		130	129	129	128	127	127	128	127	127	—	—	—	—	—	—	
合 計		1,274	1,231	1,232	1,242	1,226	1,241	1,241	1,238	1,237	498	474	972	773	126	199	

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 11月 4日(火) 西部地区農地利用最適化推進研修会(袋井市・メロープラザ)
 13日(木) しずおか農業委員会女性の会通常総会(静岡市・静岡中央ビル)
 21日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
 26日(水) 農業者年金加入推進セミナー(東京都・銀座プロッサム)
 27日(木) 全国農業委員会会長代表者集会(東京都・文京シビックホール)
 12月 11日(木) 農業委員会サポートシステムに関する意見交換会(第2回、WEB)
 (下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- 10月 24日(金) 袋井市(市役所)
 29日(水) 吉田町(役場)
 11月 4日(火) 掛川市(市役所)
 17日(月) 御殿場市(市役所)
 12月 8日(月) 御前崎市(市役所)

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|----------|
| 10月 28日(火) | 清水町、沼津市 | 12月 5日(金) | 森町、磐田市 |
| 30日(木) | 富士宮市、富士市 | 9日(火) | 裾野市、長泉町 |
| 11月 6日(木) | 牧之原市、吉田町 | 24日(水) | 御前崎市、菊川市 |
| 14日(金) | 伊豆の国市、伊豆市 | 1月 13日(火) | 静岡市 |
| 25日(火) | 湖西市、浜松市 | | |

※ この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議HPからもダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

